

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,515	△0.7	1,181	14.2	1,359	17.2	1,115	189.1
2023年12月期	12,601	1.6	1,035	△21.0	1,159	△21.6	385	△53.3

（注）包括利益 2024年12月期 1,521百万円（100.0%） 2023年12月期 760百万円（0.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	198.99	—	8.5	7.0	9.4
2023年12月期	68.83	—	3.1	6.1	8.2

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	19,521	13,585	69.6	2,422.68
2023年12月期	19,075	12,680	66.5	2,261.30

（参考）自己資本 2024年12月期 13,585百万円 2023年12月期 12,680百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	949	△659	△920	6,289
2023年12月期	1,114	940	△646	6,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	72.00	72.00	407	104.6	3.3
2024年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00	418	37.2	3.2
2025年12月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00		67.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△7.3	500	△57.7	545	△59.9	619	△44.5	110.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	5,893,000株	2023年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	285,522株	2023年12月期	285,522株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,607,478株	2023年12月期	5,606,860株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,633	0.3	1,147	31.7	1,378	△34.0	1,044	△25.1
2023年12月期	9,600	△3.6	871	△31.6	2,087	8.4	1,395	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	186.35	—
2023年12月期	248.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	18,251	13,538	74.2	2,414.28
2023年12月期	17,748	12,590	70.9	2,245.33

(参考) 自己資本 2024年12月期 13,538百万円 2023年12月期 12,590百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、営業外収益に計上した関係会社からの受取配当金により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は2025年2月25日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を起点とした設備投資の拡大や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移したものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念の他、物価の上昇、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、受注高につきましては、SSP部門における消火設備の改修工事等が減少したものの、サーマル部門の半導体製造装置用の熱板や消防ポンプ部門の消防車の受注が堅調に推移したことにより前期比で微増となりました。売上高につきましては、SSP部門における大型工事案件の竣工等があったものの、サーマル部門のセンサーの落ち込み等により前期比で減少いたしました。

以上の結果、受注高は12,207百万円(前期比2.9%増)、売上高は12,515百万円(前期比0.7%減)となりました。利益面におきましては、SSP部門における大型工事案件の竣工に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は1,181百万円(前期比14.2%増)、経常利益は円安に伴う為替差益等により、1,359百万円(前期比17.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品改修関連損失引当金を一部戻し入れて特別利益に計上したこと等により、1,115百万円(前期比189.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、電力基幹産業向けの大型更新案件が一巡したことにより受注高が減少いたしました。一方、売上高はハロン消火設備等の大型案件が竣工したことにより、増加いたしました。

以上の結果、受注高は4,536百万円(前年同期比13.8%減)、売上高5,162百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場における旺盛な装置需要に伴い、熱板を中心に受注高が増加いたしました。一方、売上高は主力製品の一つである半導体製造装置向けセンサーの特需が落ち着き、出荷が減少した影響等により減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,010百万円(前年同期比27.8%増)、売上高は2,027百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の需要が前年を上回り、受注高、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,423百万円(前年同期比7.0%増)、売上高は1,448百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、産業機器向け製品の需要が底堅く推移したことにより、受注及び売上ともに増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,007百万円(前年同期比16.8%増)、売上高は995百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、国や地方自治体向け消防車の大口受注の獲得により、受注は増加いたしました。一方、売上高は消防ポンプ及び消防車の販売低迷により減少いたしました。

以上の結果、受注高は3,229百万円(前年同期比14.1%増)、売上高は2,882百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、19,521百万円となり、前連結会計年度末19,075百万円に比べ446百万円(2.3%)増加しております。主な増加要因は「投資有価証券」1,213百万円(72.6%)であり、主な減少要因は「現金及び預金」530百万円(7.8%)であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、5,936百万円となり、前連結会計年度末6,395百万円に比べ458百万円(7.2%)減少しております。主な減少要因は「製品改修関連損失引当金」308百万円(40.6%)、「長期借入金」295百万円(46.2%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、13,585百万円となり、前連結会計年度末12,680百万円に比べ904百万円(7.1%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」519百万円(66.2%)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、530百万円減少し6,289百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は949百万円(前期比165百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,461百万円、製品改修関連損失引当金の減少額308百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は659百万円(前期は940百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出633百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は920百万円(前期比273百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額615百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	63.8	65.4	66.5	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	40.9	45.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	4.4	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.7	30.0	96.1	81.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率(DOE)を採用しております。企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率(DOE)3.5%程度を配当総額の目安といたします。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり37円の配当を実施させていただき予定であります。これにより中間配当金を含め、当期の年間配当は1株につき74円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、1株当たりの年間配当を74円(中間37円、期末37円)と予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における経済政策の動向や中国経済の先行き懸念の他、物価の上昇、円相場の動向など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中長期的な企業価値向上に重点をおき、「基本の徹底と変化への挑戦」をスローガンに掲げて経営基盤への積極的な投資を行い、企業体質を強化していくことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、2025年12月期は、売上高11,600百万円、営業利益500百万円、経常利益545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益619百万円の実現に向けて取り組んでまいります。

セグメントごとの見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、不具合対応が一段落し、新規の営業活動に回復の兆しがみられ、特にプラントにおける安全対策案件の新規引合いが増加しております。しかしながら、2024年度の受注活動が低調に推移したことに加えて、電力基幹産業向けの大型案件が一巡したこと等により2025年度は厳しい状況が予想されます。

サーマル部門では、AI向け半導体市場の活況により、関連の半導体製造装置の底堅い需要が見込まれているものの、中国経済の先行きやEV向け需要の低迷などで一服感を予想しております。

主要販売品目である半導体製造装置向け熱板及びセンサーについても、2025年上期は需要の減少を予測しておりますが、下期以降は回復が見込まれることから、業績は堅調に推移するものと予想しております。

メディカル部門では、2025年1月31日付の「透析装置関連の製造受託終了のお知らせ」で開示しましたとおり、人工腎臓透析装置の製造受託業務の終息に向けた条件等について各取引先と合意に至りました。人工腎臓透析装置の製造は製造受託業務の終了日である2026年12月31日まで行ってまいります。

なお、当該部門における人工腎臓透析装置以外の製品の製造及び販売につきましては引き続き継続してまいります。

PWBA部門では、産業機器、医療機器、事務機器向け製品の需要は回復傾向にあります。また、ユニット組立て等の付加価値の高い新規案件への営業推進により、業績は堅調に推移するものと予想しております。

消防ポンプ部門では、国内市場における国や地方自治体の消防予算は回復傾向にあるものの、原材料の高騰や生産設備への投資に伴う費用増加等により利益面で厳しい状況が予想されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,819,624	6,289,149
受取手形及び売掛金	1,782,615	1,821,929
電子記録債権	1,330,956	1,433,443
完成工事未収入金及び契約資産	1,344,241	1,088,646
有価証券	502,444	—
製品	727,770	835,204
仕掛品	314,936	425,819
原材料	1,796,717	1,858,417
その他	210,768	93,606
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	14,826,175	13,842,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,036	782,845
機械装置及び運搬具(純額)	109,958	173,934
土地	416,718	433,346
建設仮勘定	51,020	59,117
その他(純額)	158,183	217,316
有形固定資産合計	1,291,918	1,666,560
無形固定資産		
のれん	810,766	694,942
ソフトウェア	135,898	104,955
ソフトウェア仮勘定	—	4,600
その他	6,221	5,959
無形固定資産合計	952,886	810,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670,353	2,883,727
繰延税金資産	188,221	50,941
退職給付に係る資産	—	127,549
その他	166,563	160,949
貸倒引当金	△20,650	△20,650
投資その他の資産合計	2,004,488	3,202,518
固定資産合計	4,249,293	5,679,536
資産合計	19,075,468	19,521,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,872,503	1,796,717
工事未払金	563,035	426,962
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	89,465	332,042
契約負債	460,449	268,897
製品保証引当金	315,712	372,917
その他	520,275	580,903
流動負債合計	4,717,361	4,674,360
固定負債		
長期借入金	640,300	344,380
退職給付に係る負債	232,376	225,609
役員株式給付引当金	6,658	10,985
資産除去債務	23,852	58,494
繰延税金負債	—	156,248
製品改修関連損失引当金	759,607	451,262
その他	15,118	15,414
固定負債合計	1,677,914	1,262,394
負債合計	6,395,275	5,936,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,329,785	9,828,567
自己株式	△413,653	△413,653
株主資本合計	11,373,249	11,872,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,366	1,304,888
為替換算調整勘定	481,633	323,148
退職給付に係る調整累計額	39,942	85,029
その他の包括利益累計額合計	1,306,943	1,713,066
純資産合計	12,680,192	13,585,098
負債純資産合計	19,075,468	19,521,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,601,302	12,515,938
売上原価	8,590,773	8,380,296
売上総利益	4,010,529	4,135,642
販売費及び一般管理費	2,975,503	2,953,688
営業利益	1,035,025	1,181,954
営業外収益		
受取利息	32,980	13,472
受取配当金	48,018	65,455
受取保険金	11,308	—
保険配当金	11,734	10,304
為替差益	21,059	91,054
その他	18,162	11,382
営業外収益合計	143,262	191,670
営業外費用		
支払利息	11,551	11,576
和解金	5,531	1,067
その他	1,351	1,612
営業外費用合計	18,433	14,256
経常利益	1,159,855	1,359,367
特別利益		
投資有価証券売却益	6,388	—
関係会社清算益	—	20,613
製品保証引当金戻入額	—	95,127
特別利益合計	6,388	115,740
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	577,162	—
事務所移転費用	—	14,069
特別損失合計	577,162	14,069
税金等調整前当期純利益	589,081	1,461,039
法人税、住民税及び事業税	178,465	397,389
法人税等調整額	24,708	△52,200
法人税等合計	203,173	345,188
当期純利益	385,907	1,115,850
親会社株主に帰属する当期純利益	385,907	1,115,850

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	385,907	1,115,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,759	519,522
為替換算調整勘定	63,192	△158,485
退職給付に係る調整額	58,036	45,086
その他の包括利益合計	374,988	406,123
包括利益	760,896	1,521,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,896	1,521,973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	9,340,161	△416,416	11,380,862
当期変動額					
剰余金の配当			△396,282		△396,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			385,907		385,907
自己株式の処分				2,762	2,762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,375	2,762	△7,612
当期末残高	996,600	1,460,517	9,329,785	△413,653	11,373,249

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	531,606	418,441	△18,093	931,954	12,312,816
当期変動額					
剰余金の配当					△396,282
親会社株主に帰属する 当期純利益					385,907
自己株式の処分					2,762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253,759	63,192	58,036	374,988	374,988
当期変動額合計	253,759	63,192	58,036	374,988	367,376
当期末残高	785,366	481,633	39,942	1,306,943	12,680,192

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	9,329,785	△413,653	11,373,249
当期変動額					
剰余金の配当			△617,068		△617,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,115,850		1,115,850
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498,781		498,781
当期末残高	996,600	1,460,517	9,828,567	△413,653	11,872,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	785,366	481,633	39,942	1,306,943	12,680,192
当期変動額					
剰余金の配当					△617,068
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,115,850
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	519,522	△158,485	45,086	406,123	406,123
当期変動額合計	519,522	△158,485	45,086	406,123	904,905
当期末残高	1,304,888	323,148	85,029	1,713,066	13,585,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,081	1,461,039
減価償却費	213,116	286,088
のれん償却額	115,823	115,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	195,739	57,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302,097	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△127,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,026	△64,338
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△466	4,326
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	62,806	△308,344
受取利息及び受取配当金	△80,998	△78,928
支払利息	11,551	11,576
為替差損益 (△は益)	△16,242	△96,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,388	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△20,613
受取保険金	△11,308	—
売上債権の増減額 (△は増加)	565,828	113,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△342,139	△280,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,984	△211,859
未払金の増減額 (△は減少)	30,412	100,010
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,206	△191,552
その他	216,373	190,209
小計	1,386,842	960,092
利息及び配当金の受取額	105,313	80,634
利息の支払額	△11,597	△11,699
保険金の受取額	11,308	—
法人税等の支払額	△377,415	△183,745
法人税等の還付額	—	104,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,451	949,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△702,700	△428,190
定期預金の払戻による収入	1,686,480	428,190
有形固定資産の取得による支出	△177,875	△633,665
ソフトウェアの取得による支出	△61,340	△22,163
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15,927	△509,793
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	212,408	500,000
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	△6,365	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,679	△659,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△295,920	△295,920
自己株式の処分による収入	2,762	—
配当金の支払額	△396,164	△615,969
その他	△7,240	△8,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,563	△920,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,205	99,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431,773	△530,475
現金及び現金同等物の期首残高	5,387,851	6,819,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,819,624	6,289,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門、消防ポンプ部門の5つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」「消防ポンプ部門」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立
消防ポンプ部門	消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	689,411	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	8,448,896	—	8,448,896
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	4,152,406	—	—	—	—	4,152,406	—	4,152,406
顧客との契約 から生じる 収益	4,841,818	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	12,601,302	—	12,601,302
外部顧客への 売上高	4,841,818	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	12,601,302	—	12,601,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,841,818	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	12,601,302	—	12,601,302
セグメント利益	744,449	542,028	121,278	90,657	203,869	1,702,283	△667,257	1,035,025
セグメント資産	3,055,721	1,381,829	1,092,273	1,153,430	3,467,090	10,150,345	8,925,123	19,075,468
その他の項目								
減価償却費	48,883	62,909	9,396	18,085	35,207	174,483	38,632	213,116
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	49,175	94,171	13,000	17,986	44,452	218,786	2,800	221,586

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△667,257千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,925,123千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	734,351	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	8,087,679	—	8,087,679
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	4,428,259	—	—	—	—	4,428,259	—	4,428,259
顧客との契約 から生じる 収益	5,162,611	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	12,515,938	—	12,515,938
外部顧客への 売上高	5,162,611	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	12,515,938	—	12,515,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,162,611	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	12,515,938	—	12,515,938
セグメント利益	1,263,669	380,325	56,076	106,827	43,739	1,850,638	△668,683	1,181,954
セグメント資産	2,891,553	1,498,683	1,430,260	1,021,205	3,340,707	10,182,410	9,339,442	19,521,852
その他の項目								
減価償却費	49,881	71,224	13,632	15,994	100,789	251,522	34,565	286,088
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	108,409	126,104	46,890	37,416	261,735	580,556	9,993	590,550

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△668,683千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,339,442千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,234,007	344,831	22,464	12,601,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,161,478	333,823	20,636	12,515,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ・メディカル株式会社	1,353,807	メディカル部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	810,766	—	810,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	694,942	—	694,942

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,261円30銭	2,422円68銭
1株当たり当期純利益	68円83銭	198円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	385,907千円	1,115,850千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	385,907千円	1,115,850千円
普通株式の期中平均株式数	5,606千株	5,607千株

2. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が53千株、当連結会計年度が53千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が54千株、当連結会計年度が53千株）。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算結了)

清算手続き中でありました当社連結子会社である日本芬翁(香港)有限公司は、清算結了いたしました。

1. 清算結了日

2025年1月22日

2. 清算による損益への影響

2025年12月期において、日本芬翁(香港)有限公司にかかる為替換算調整勘定を取り崩し、関係会社清算益323百万円を特別利益に計上する予定であります。なお、当該連結子会社は清算結了後、連結の範囲から除外いたします。